

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月31日
【四半期会計期間】	第204期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社三重銀行
【英訳名】	The Mie Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 渡辺三憲
【本店の所在の場所】	三重県四日市市西新地7番8号
【電話番号】	四日市059（353局）3111番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 堀内浩樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋1丁目1番1号 株式会社三重銀行 東京事務所
【電話番号】	東京03（3241局）7015番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員東京事務所長 小林克志
【縦覧に供する場所】	株式会社三重銀行 名古屋支店 （名古屋市中区錦2丁目19番1号） 株式会社三重銀行 東京支店 （東京都中央区京橋1丁目1番1号） 株式会社三重銀行 大阪支店 （大阪府中央区今橋4丁目4番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

（注） 大阪支店は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所とするものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度 第1四半期 連結累計期間	平成27年度 第1四半期 連結累計期間	平成26年度
		(自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	百万円	8,998	8,726	33,302
経常利益	百万円	1,471	1,749	5,105
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	1,100	1,093	-
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	-	-	3,891
四半期包括利益	百万円	3,129	2,742	-
包括利益	百万円	-	-	15,897
純資産額	百万円	106,976	120,437	118,136
総資産額	百万円	1,842,247	1,908,474	1,916,135
1株当たり四半期純利益金額	円	8.17	8.11	-
1株当たり当期純利益金額	円	-	-	28.88
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	5.68	6.25	6.10

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

4 自己資本比率は、(四半期末(期末)純資産の部合計 - 四半期末(期末)非支配株主持分)を四半期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」については、重要な変更はありません。

尚、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

業績の状況

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成27年4～6月）におけるわが国の経済を振り返りますと、在庫調整圧力の高まりによって企業の生産活動がやや弱含んだものの、良好な雇用環境や賃金の増加が下支えし、個人消費は持ち直しが続きました。また、原油価格の低下を背景に輸入が減少したなか、円安地合いに伴って、輸出は北米及びアジア向けを中心に底堅い伸びを持續し、総じてみると景気は緩やかな回復基調となりました。

当行の主な営業地盤であります三重・愛知両県下においても、個人消費の改善が続いたほか、輸出の増加に伴って主要産業である自動車関連などの設備投資や生産活動も堅調に推移し、景気は着実な回復を辿りました。

このような環境のもと、当行は平成27年4月よりスタートした中期経営計画「成長～地域とともに～」を遂行し、持続的な成長に不可欠な間口の拡大を図りながら、トップライン収益の増強を図りました。

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券の売却益や貸出金利息収入が減少したことなどから、前第1四半期連結累計期間比2億72百万円減少し87億26百万円となりました。一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額や営業経費が減少したことなどから、前第1四半期連結累計期間比5億51百万円減少し69億76百万円となりました。この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比2億78百万円増加し17億49百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同7百万円減少し10億93百万円となりました。

セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は前第1四半期連結累計期間比5億77百万円減少し73億56百万円、セグメント利益(経常利益)は同1億72百万円減少し16億36百万円となりました。また、「リース業」の経常収益は前第1四半期連結累計期間比4億65百万円増加し14億49百万円、セグメント利益(経常利益)は同5億2百万円増加し3億57百万円、「信用保証業」の経常収益は同8百万円増加し1億79百万円、セグメント利益(経常利益)は同87百万円増加し95百万円、「その他」の経常収益は同26百万円増加し5億49百万円、セグメント利益(経常利益)は同30百万円増加し62百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

貸出金は地元事業性貸出金並びに住宅ローンの増強に努めたものの、季節的な要因もあり前年度末比67億円減少し1兆3,173億円となりました。なお、前第1四半期連結会計期間末と比較しますと441億円増加しております。

預金は引き続き取引間口の拡大に努めたことにより個人預金は増加したものの、法人等からの預金が減少したことにより、預金と譲渡性預金を合わせた残高は前年度末比96億円減少し1兆6,822億円となりました。なお、前第1四半期連結会計期間末と比較しますと435億円増加しております。

有価証券は、市場動向を注視しつつ機動的な運用に努めました結果、前年度末比95億円増加し4,615億円となりました。

また、資産は有価証券が増加したものの、貸出金が減少したことなどから前年度末比76億円減少し1兆9,084億円、負債は預金等が減少したことなどから同99億円減少し1兆7,880億円となりました。純資産はその他有価証券評価差額金が増加したことなどから前年度末比23億円増加し1,204億円となりました。

(3) 国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、国内・国際業務部門の資金運用収支がともに減少したことにより、全体で前第1四半期連結累計期間比1億96百万円減少して42億28百万円となりました。また、全体の役務取引等収支は前第1四半期連結累計期間比1億5百万円増加して10億17百万円となり、全体のその他業務収支は同3億28百万円減少して3億60百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	4,140	283	-	4,424
	当第1四半期連結累計期間	3,964	263	-	4,228
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	4,761	318	29	5,050
	当第1四半期連結累計期間	4,567	303	33	4,837
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	620	35	29	626
	当第1四半期連結累計期間	602	40	33	609
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	907	5	-	912
	当第1四半期連結累計期間	1,014	3	-	1,017
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,309	10	-	1,319
	当第1四半期連結累計期間	1,441	9	-	1,451
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	401	5	-	406
	当第1四半期連結累計期間	427	6	-	433
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	627	60	-	688
	当第1四半期連結累計期間	296	63	-	360
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	690	60	-	751
	当第1四半期連結累計期間	299	63	-	362
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	62	-	-	62
	当第1四半期連結累計期間	2	-	-	2

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建諸取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建諸取引であります。但し、円建対非居住者諸取引等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額欄の計数は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。

(4) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門の役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比1億32百万円増加して14億41百万円、国際業務部門は同1百万円減少して9百万円となりました。この結果、全体では前第1四半期連結累計期間比1億32百万円増加して14億51百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、全体では前第1四半期連結累計期間比27百万円増加して4億33百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,309	10	1,319
	当第1四半期連結累計期間	1,441	9	1,451
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	153	-	153
	当第1四半期連結累計期間	165	-	165
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	312	9	322
	当第1四半期連結累計期間	319	9	328
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	16	-	16
	当第1四半期連結累計期間	22	-	22
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	21	-	21
	当第1四半期連結累計期間	20	-	20
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	24	-	24
	当第1四半期連結累計期間	24	-	24
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	160	-	160
	当第1四半期連結累計期間	162	0	162
うち投資信託窓販業務	前第1四半期連結累計期間	309	-	309
	当第1四半期連結累計期間	360	-	360
うち個人年金保険窓販業務	前第1四半期連結累計期間	242	-	242
	当第1四半期連結累計期間	292	-	292
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	401	5	406
	当第1四半期連結累計期間	427	6	433
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	61	3	65
	当第1四半期連結累計期間	61	4	66

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建諸取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建諸取引であります。但し、円建対非居住者諸取引等は国際業務部門に含めております。

(5) 国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間	1,538,751	3,998	1,542,750
	当第1四半期連結会計期間	1,598,721	4,168	1,602,890
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	716,208	-	716,208
	当第1四半期連結会計期間	751,511	-	751,511
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	809,852	-	809,852
	当第1四半期連結会計期間	833,616	-	833,616
うちその他	前第1四半期連結会計期間	12,690	3,998	16,689
	当第1四半期連結会計期間	13,593	4,168	17,762
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	96,000	-	96,000
	当第1四半期連結会計期間	79,400	-	79,400
総合計	前第1四半期連結会計期間	1,634,751	3,998	1,638,750
	当第1四半期連結会計期間	1,678,121	4,168	1,682,290

（注）1 国内業務部門は円建諸取引、国際業務部門は外貨建諸取引であります。但し、円建対非居住者諸取引等は国際業務部門に含めております。

- 2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(6) 貸出金残高の状況
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	1,273,215	100.00	1,317,321	100.00
製造業	163,674	12.85	167,113	12.69
農業，林業	2,253	0.18	1,801	0.14
漁業	-	-	-	-
鉱業，採石業，砂利採取業	1,427	0.11	1,453	0.11
建設業	49,481	3.89	45,024	3.42
電気・ガス・熱供給・水道業	27,701	2.18	29,688	2.25
情報通信業	5,756	0.45	5,856	0.44
運輸業，郵便業	49,363	3.88	53,783	4.08
卸売業，小売業	104,665	8.22	107,938	8.19
金融業，保険業	75,098	5.90	77,384	5.87
不動産業	203,322	15.97	212,226	16.11
物品賃貸業	85,026	6.68	82,797	6.29
各種サービス業	72,813	5.72	79,013	6.00
地方公共団体	31,878	2.50	29,586	2.25
その他	400,750	31.47	423,651	32.16
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,273,215	-	1,317,321	-

（注）「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	134,830,342	134,830,342	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株であり ます。
計	134,830,342	134,830,342	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	134,830	-	15,295	-	11,144

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 155,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式133,780,000	133,780	同上
単元未満株式	普通株式 895,342	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	134,830,342	-	-
総株主の議決権	-	133,780	-

(注) 上記の「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式241株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	155,000	-	155,000	0.11
計	-	155,000	-	155,000	0.11

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	83,845	83,496
コールローン及び買入手形	6,766	1,007
買入金銭債権	2,612	113
商品有価証券	38	46
有価証券	2,451,980	2,461,556
貸出金	1,132,067	1,317,321
外国為替	2,331	2,270
リース債権及びリース投資資産	7,154	6,857
その他資産	13,882	14,215
有形固定資産	11,281	11,187
無形固定資産	1,924	1,757
退職給付に係る資産	5,712	5,862
繰延税金資産	385	344
支払承諾見返	10,703	8,622
貸倒引当金	6,551	6,187
資産の部合計	1,916,135	1,908,474
負債の部		
預金	1,604,383	1,602,890
譲渡性預金	87,600	79,400
借入金	68,177	68,169
外国為替	0	2
その他負債	16,767	18,053
賞与引当金	608	-
退職給付に係る負債	178	181
執行役員退職慰労引当金	56	54
睡眠預金払戻損失引当金	148	152
繰延税金負債	9,376	10,509
支払承諾	10,703	8,622
負債の部合計	1,797,999	1,788,036
純資産の部		
資本金	15,295	15,295
資本剰余金	11,144	11,289
利益剰余金	67,581	68,237
自己株式	49	51
株主資本合計	93,971	94,771
その他有価証券評価差額金	23,234	24,772
繰延ヘッジ損益	1,471	1,347
退職給付に係る調整累計額	1,203	1,182
その他の包括利益累計額合計	22,966	24,606
非支配株主持分	1,198	1,060
純資産の部合計	118,136	120,437
負債及び純資産の部合計	1,916,135	1,908,474

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	8,998	8,726
資金運用収益	5,050	4,837
(うち貸出金利息)	3,939	3,732
(うち有価証券利息配当金)	1,078	1,068
役務取引等収益	1,319	1,451
その他業務収益	751	362
その他経常収益	1,187	1,204
経常費用	7,527	6,976
資金調達費用	626	609
(うち預金利息)	305	320
役務取引等費用	406	433
その他業務費用	62	2
営業経費	5,110	4,924
その他経常費用	2,132	2,106
経常利益	1,471	1,749
特別利益	-	-
特別損失	7	1
固定資産処分損	7	1
税金等調整前四半期純利益	1,464	1,747
法人税、住民税及び事業税	158	239
法人税等調整額	256	413
法人税等合計	414	652
四半期純利益	1,049	1,094
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	51	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,100	1,093

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,049	1,094
その他の包括利益	2,080	1,647
その他有価証券評価差額金	2,045	1,545
繰延ヘッジ損益	44	123
退職給付に係る調整額	9	21
四半期包括利益	3,129	2,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,177	2,732
非支配株主に係る四半期包括利益	47	9

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が145百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
破綻先債権額	456百万円	226百万円
延滞債権額	26,024百万円	25,990百万円
3ヵ月以上延滞債権額	-百万円	6百万円
貸出条件緩和債権額	1,277百万円	1,384百万円
合計額	27,758百万円	27,608百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
	28,556百万円	28,654百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
貸倒引当金戻入益	-百万円	146百万円
償却債権取立益	0百万円	26百万円
株式等売却益	272百万円	138百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
貸倒引当金繰入額	451百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	522百万円	458百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	437	3.25	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	437	3.25	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	銀行業	リース業	信用 保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	7,700	960	121	8,781	223	9,005	6	8,998
セグメント間の内部経常収益	233	23	50	307	299	607	607	-
計	7,933	984	171	9,089	523	9,612	614	8,998
セグメント利益又は損失()	1,808	145	8	1,672	32	1,704	232	1,471

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、コンピュータシステム開発・運行業を含んでおります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額 6百万円は、「その他」の貸倒引当金戻入益であります。

4 セグメント利益又は損失()の調整額 232百万円は、セグメント間取引消去であります。

5 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	銀行業	リース業	信用 保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	7,310	1,101	128	8,540	234	8,774	48	8,726
セグメント間の内部経常収益	45	348	51	445	314	760	760	-
計	7,356	1,449	179	8,985	549	9,535	808	8,726
セグメント利益	1,636	357	95	2,089	62	2,151	401	1,749

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、コンピュータシステム開発・運行業を含んでおります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額 48百万円は、主に「リース業」及び「信用保証業」の貸倒引当金繰入額であります。

4 セグメント利益の調整額 401百万円は、セグメント間取引消去であります。

5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金預け金	83,845	83,845	-
有価証券	450,718	451,030	312
貸出金	1,324,067		
貸倒引当金	5,499		
	1,318,567	1,326,883	8,316
資産計	1,853,131	1,861,760	8,628
預金	1,604,383	1,604,464	81
譲渡性預金	87,600	87,600	-
借入金	68,177	68,235	58
負債計	1,760,160	1,760,299	139
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,351	1,351	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,157)	(2,157)	-
デリバティブ取引計	(805)	(805)	-

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金預け金	83,496	83,496	-
有価証券	460,295	460,658	363
貸出金	1,317,321		
貸倒引当金	5,182		
	1,312,138	1,318,039	5,901
資産計	1,855,930	1,862,195	6,264
預金	1,602,890	1,602,964	73
譲渡性預金	79,400	79,400	-
借入金	68,169	68,222	53
負債計	1,750,459	1,750,586	127
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,467	1,467	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,976)	(1,976)	-
デリバティブ取引計	(508)	(508)	-

(注) 1 現金預け金の時価の算定方法

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

2 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

私募債は内部格付に基づく区分ごとに、元利金及び保証料の合計額を同様の取引を行った場合に想定される利率及び保証料率で割り引いて時価を算定しております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

3 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるもので要管理先に対するもの以外のものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。要管理先に対するもの及び固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

4 預金及び譲渡性預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金の種類ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を基礎として算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

5 借入金の時価の算定方法

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

6 デリバティブ取引

デリバティブ取引については、金利関連取引(金利スワップ・金利キャップ・金利スワップション)、通貨関連取引(通貨スワップ・先物外国為替・通貨オプション)、商品関連取引(商品スワップ)であり、割引現在価値、オプション価格計算モデル等により算出しているほか、商品関連取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出した価額によっております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	5,000	5,312	312
外国債券	5,000	5,312	312
その他	-	-	-
合 計	5,000	5,312	312

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	5,000	5,363	363
外国債券	5,000	5,363	363
その他	-	-	-
合 計	5,000	5,363	363

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	22,379	47,921	25,542
債券	279,002	281,559	2,557
国債	125,120	126,569	1,448
地方債	92,229	92,899	669
短期社債	-	-	-
社債	61,651	62,091	439
その他	110,347	116,237	5,889
外国債券	93,059	94,522	1,463
その他	17,288	21,714	4,425
合 計	411,729	445,718	33,989

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	22,062	50,155	28,093
債券	279,613	282,233	2,620
国債	126,039	127,531	1,492
地方債	94,658	95,325	667
短期社債	-	-	-
社債	58,915	59,376	460
その他	117,371	122,906	5,534
外国債券	98,620	99,874	1,253
その他	18,750	23,031	4,281
合 計	419,046	455,295	36,248

（注） その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間に減損処理を行った有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて、30%以上下落したものを「著しく下落した」とし、そのうち50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復可能性があるとして認められるもの以外について減損処理を行っております。市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、原則実質価額まで減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	172,696	1,205	1,205
	金利オプション	100	0	0
	その他	3,818	10	10
合 計			1,216	1,216

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	170,010	1,184	1,184
	金利オプション	100	0	0
	その他	3,818	10	10
合 計			1,195	1,195

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	140,312	582	582
	為替予約	5,462	448	448
	通貨オプション	226	0	0
	その他	-	-	-
合 計			134	134

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	162,966	624	624
	為替予約	4,952	352	352
	通貨オプション	474	1	1
	その他	-	-	-
合 計			272	272

（注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品 取引所	商品先物	-	-	-
	商品スワップ	-	-	-
店頭	商品先渡契約	-	-	-
	商品スワップ	29	0	0
	商品オプション	-	-	-
合 計			0	0

（注）1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 商品は石油に係るものであります。

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品 取引所	商品先物	-	-	-
	商品スワップ	-	-	-
店頭	商品先渡契約	-	-	-
	商品スワップ	11	0	0
	商品オプション	-	-	-
合 計			0	0

（注）1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

2 商品は石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行による連結子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
三重銀信用保証株式会社	信用保証業
三重銀総合リース株式会社	リース業

(2) 企業結合日

結合当事企業の名称	企業結合日
三重銀信用保証株式会社	平成27年6月17日
三重銀総合リース株式会社	平成27年6月26日

(3) 企業結合の法的形式

連結子会社からの株式買取

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本構成見直しによるグループ経営のガバナンスの強化を目的として、連結子会社が保有する株式を買取したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 連結子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

当行の取得原価は普通株式の取得価額480百万円であります。連結会社相互間の取引であり、全額を相殺消去しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式がないので記載しておりません。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	8.17	8.11
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	1,100	1,093
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,100	1,093
普通株式の期中平均株式数	千株	134,700	134,678

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月31日

株式会社三重銀行
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鬼頭 潤子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊田 裕一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三重銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三重銀行及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。